

平成 26 年 度

門真市水道事業会計決算審査意見書

門 真 市 監 査 委 員



門 行 監 第 30 号

平成 27 年 7 月 27 日

門 真 市 長
園 部 一 成 様

門真市監査委員 溝端 稔
同 内海 武寿

平成 26 年度門真市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 26 年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見をつけて送付します。

目 次

I. 審査の期間	1
II. 審査の対象	1
III. 審査の方法	1
IV. 審査の結果	1
V. 地方公営企業会計基準の見直し	2
VI. 審査の概要	4
1. 業務内容について	4
(1) 業務量	4
(2) 建設改良工事	5
2. 予算執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
3. 経営成績について	7
(1) 事業収益	7
(2) 事業費用	8
(3) 原価について	10
4. 財政状況について	11
(1) 資産について	11
(2) 負債について	11
(3) 資本について	12
(4) 負債資本合計について	12
5. 収入の状況	12
6. 資金の状況について	15
7. 第4次水道施設等整備事業について	17
む す び	18
〔決算審査資料〕	20～30

I. 審査の期間

平成27年6月2日から平成27年7月27日まで

II. 審査の対象

1. 平成26年度 門真市水道事業決算報告書
2. 平成26年度 門真市水道事業損益計算書
3. 平成26年度 門真市水道事業剰余金計算書
4. 平成26年度 門真市水道事業剰余金処分計算書
5. 平成26年度 門真市水道事業貸借対照表
6. 平成26年度 門真市水道事業報告書
7. 平成26年度 門真市水道事業キャッシュ・フロー計算書
8. 平成26年度 門真市水道事業収益費用明細書
9. 平成26年度 門真市水道事業資本的収入支出明細書
10. 固定資産明細書
11. 企業債明細書

III. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて、総勘定元帳及び補助簿、関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求め審査を行った。

IV. 審査の結果

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書の数値は仮受・仮払消費税を含んだ額となっており、損益計算書の数値には消費税は含んでいない。

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
3. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの

V. 地方公営企業会計基準の見直し

平成26年度決算より地方公営企業会計制度の見直しに伴い、新しい地方公営企業会計基準が適用されている。このことにより現行の企業会計原則の考え方が最大限取り入れられ、民間企業や地方独立行政法人の会計制度により近づくこととなった。

主な見直し内容は次表のとおりである。

公 営 会 計 基 準 の 見 直 し

見 直 し 項 目		見 直 し 内 容
1	借 入 資 本 金	<ul style="list-style-type: none"> ・借入資本金を負債に計上。なお、一年以内に返済期限が到来する債務は、流動負債に分類する。 ・負債計上に当たり、建設又は改良等に充てられた企業債及び他会計長期借入金については、他の借入金と区分する。 ・負債のうち、後年度一般会計負担分についてはその旨注記する。
2	補助金等により取得した固定資産の償却制度等	<ul style="list-style-type: none"> ・任意適用が認められている「みなし償却制度」の廃止。 ・償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で減価償却見合い分を、順次収益化する。 ・現に資本剰余金として整理されている補助金等についても当初から当該補助金等が収益化されていた状態になるよう移行処理を行う。
3	引 当 金	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金の計上を義務化 ・一般会計と地方公営企業会計の負担区分を明確にした上で地方公営企業会計負担職員について退職給付引当金の引当てを義務付ける。 ・退職給付引当金以外の引当金についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとする。
4	繰 延 資 産	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな繰延勘定への計上を認めない。
5	た な 卸 資 産 の 価 額	<ul style="list-style-type: none"> ・たな卸資産の価額については、時価が帳簿価額より下落している場合には当該時価とする低価法を義務付ける。 事務用消耗品等の販売活動及び一般管理活動において短期間に消費されるべき貯蔵品等、当該金額の重要性が乏しい場合の評価は、低価法によらないことができるものとする。
6	減 損 会 計	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の帳簿価額が実際の収益性や将来の経済的便益に比べ過大となっている場合に、過大な帳簿価額を適正な金額まで減額できる減損会計を導入する。
7	リース取引に係る会計基準	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借契約であっても、その経済的実態が売買取引と同じ状態にある場合に、資産および負債を計上する「リース会計」を導入する。
8	セグメント情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の内容が多岐にわたる場合、区分及び開示内容について適切なセグメントに係る財務情報を開示する、セグメント情報の開示を導入する。
9	キャッシュ・フロー計算書	<ul style="list-style-type: none"> ・現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となるキャッシュ・フロー計算書の作成を義務付ける。
10	勘定科目等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・会計基準の改正の方向性も踏まえつつ地方公営企業法の資金不足の状況をはじめとする経営情報が財務諸表上可能な限り明らかにされるよう勘定科目の見直しを図る。 ・地方公営企業の状況を適切に開示するため、重要な会計方針等を注記し、又はこれらの事項を注記する。
11	組入資本金制度の廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・積立金を使用した場合などに使用した額を資本金に組み入れる「組入資本金制度」を廃止し、使用した額の処分は議会の関与を経て決定する。

VI. 審査の概要

1. 業務内容について（附表1-1、1-2）

（1）業務量

当年度の給水戸数は6万1,070戸、給水人口は12万6,123人で前年度と比べ給水戸数は147戸増加し、給水人口は1,191人減少している。

年間総受水量は、1,461万7,290 m³で、前年度と比べ21万6,450 m³(1.46%)の減少となった。

年間総給水量は、1,354万8,781 m³で、前年度と比べ39万577 m³(2.80%)の減少となった。この内訳及び対前年度比較は次表に示すとおり、家庭用が1,128万1,654 m³で28万2,852 m³の減少、学校官庁が39万4,452 m³で1万4,120 m³の減少、営業用が135万8,500 m³で4万4,197 m³の減少、工場用が37万9,321 m³で2万8,008 m³の減少、湯屋用が10万7,268 m³で9,457 m³の減少、その他が2万7,586 m³で1万1,943 m³の減少となっている。

用途別給水状況表

区分 用途	25年度		26年度			
	水量	構成比	水量	構成比	比較増減	対前年度比率
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
家庭用	11,564,506	82.96	11,281,654	83.27	△ 282,852	97.55
学校官庁	408,572	2.93	394,452	2.91	△ 14,120	96.54
営業用	1,402,697	10.06	1,358,500	10.03	△ 44,197	96.85
工場用	407,329	2.92	379,321	2.80	△ 28,008	93.12
湯屋用	116,725	0.84	107,268	0.79	△ 9,457	91.90
その他	39,529	0.28	27,586	0.20	△ 11,943	69.79
合計	13,939,358	100.00	13,548,781	100.00	△ 390,577	97.20

一方、年間総配水量についても、1,442万4,930 m³で前年度に比べ25万6,850 m³(1.75%)の減少となった。

また、有収率（有収水量／配水量×100）については93.93%で前年度に比べ1.03ポイント減少している。

近 隣 各 市 の 有 収 率

団 体 名	有 収 率 (%)			26年度配水量 m ³	26年度有収水量 m ³
	24年度	25年度	26年度		
門 真 市	94.85	94.96	93.93	14,424,930	13,549,389
守 口 市	93.33	94.94	93.69	16,888,930	15,823,084
枚 方 市	94.06	94.36	93.15	46,682,793	43,484,314
寝屋川市	96.85	96.51	96.18	25,078,516	24,120,807
大 東 市	94.88	95.19	94.65	14,083,832	13,329,900
四條畷市	96.75	96.48	95.26	5,885,863	5,607,051
交 野 市	98.26	97.34	97.67	7,675,325	7,496,809

(2) 建設改良工事

建設改良工事に関しては、老朽化配水管の更新工事として延長1,164.71mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長619.49mの配水管を布設している。

2. 予算執行状況（附表3）

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算状況は、予算額31億7,831万6千円に対し、決算額は30億9,019万1千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億263万円）で97.23%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億410万2千円(3.49%)増加している。

この内訳及び対前年度比較は、営業収益が28億9,717万1千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億9,885万5千円）で996万7千円の増加、営業外収益が1億9,302万円（うち仮受消費税及び地方消費税377万4千円）で9,413万5千円の増加となっている。

また、収益的支出については予算額28億8,655万8千円に対し、決算

額は25億1,763万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億2,200万8千円）で87.22%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2億1,171万8千円(9.18%)増加している。

この内訳及び対前年度比較は、営業費用が23億903万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億2,172万4千円）で1億8,107万9千円の増加、営業外費用が1億6,961万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税4万9千円）で338万5千円の減少、特別損失が3,898万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税23万5千円）3,402万4千円の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算状況については、予算額2億7,558万2千円に対し、決算額は1億6,787万7千円で60.92%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると6,077万5千円(56.74%)の増加となっている。

この内訳及び対前年度比較は、企業債が5,000万円で増減なし、工事負担金が1億1,787万7千円で6,077万5千円の増加となっている。

また、資本的支出については予算額12億1,725万4千円に対し、決算額は8億9,913万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税4,208万4千円）で73.87%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2億6,762万2千円(42.38%)の増加となっている。

この内訳及び対前年度比較は、建設改良費が6億4,138万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税4,208万4千円）で2億5,936万7千円の増加、企業債償還金が2億5,775万2千円で825万5千円の増加となっている。

なお、当年度資本的収入額1億6,787万7千円に対し資本的支出額が8億9,913万6千円となり、差し引き7億3,125万9千円不足したが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,378万6千円、過年度分損益勘定留保資金3億110万9千円、当年度分損

益勘定留保資金 5,636万5千円、建設改良積立金 2億9,000万円、減債積立金 5,000万円 で補填されている。

3. 経営成績（損益計算書）について

当年度の経営収支については、次表に示すとおり総収益が 28億8,756万1千円に対し、総費用は 23億4,972万9千円で、当年度純利益は 5億3,783万2千円となっている。

また、未処分利益剰余金変動額が 8億4,255万6千円計上され、前年度繰越利益剰余金が 661万7千円であるので当年度未処分利益剰余金は 13億8,700万5千円となった。

経 営 成 績 の 推 移

年 度	総 収 益			総 費 用			損 益	
	金 額	対22年度比	対前年度比	金 額	対22年度比	対前年度比	金 額	損益比率
22	3,017,592	100.00	95.51	2,696,805	100.00	92.31	320,787	111.90
23	2,941,688	97.48	97.48	2,520,733	93.47	93.47	420,955	116.70
24	2,871,921	95.17	97.63	2,420,418	89.75	96.02	451,503	118.65
25	2,847,105	94.35	99.14	2,183,210	80.96	90.20	663,895	130.41
26	2,887,561	95.69	101.42	2,349,729	87.13	107.63	537,832	122.89

(1) 事業収益

事業収益は次表に示すとおり 28億8,756万1千円で、前年度と比較すると 4,045万6千円(1.42%)の増収となっている。

事業収益の内訳は営業収益が 26億9,831万6千円で、前年度と比較すると 5,413万4千円(1.97%)の減収、営業外収益が 1億8,924万5千円で、前年度と比較すると 9,459万円(99.93%)の増収となっており、構成比は営業収益が 93.45%、営業外収益が 6.55%となっている。

次に事業収益の主たるものを前年度と比較してみると、事業収益の 87.69%を占める給水収益は、有収水量の減少などにより 9,249万9千円の減収、受託工事収益は下水道受託工事の増加等により 2,873万5千円の増収

となっている。

また、地方公営企業会計制度の見直しにより、長期前受金戻入が1億2,751万8千円の増収となっているが、長期前受金戻入は、償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金、一般会計負担金等を長期前受金として負債に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化するものであるため、現金収入を伴わない収益である。

事業収益

区 分	25年度	構成比	26年度	構成比	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	2,752,450	96.68	2,698,316	93.45	△ 54,134	98.03
給水収益	2,624,625	92.19	2,532,126	87.69	△ 92,499	96.48
受託工事収益	55,630	1.95	84,365	2.92	28,735	151.65
その他営業収益	72,195	2.54	81,825	2.83	9,630	113.34
営業外収益	94,655	3.32	189,245	6.55	94,590	199.93
受取利息及び配当金	3,898	0.14	4,409	0.15	511	113.11
補助金	1,788	0.06	1,652	0.06	△ 136	92.39
長期前受金戻入	0	0.00	127,518	4.42	127,518	皆増
引当金戻入益	0	0.00	3,068	0.11	3,068	皆増
雑収益	7,319	0.26	7,598	0.26	279	103.81
加入金	81,650	2.87	45,000	1.56	△ 36,650	55.11
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,847,105	100.00	2,887,561	100.00	40,456	101.42

(2) 事業費用

事業費用は次表に示すとおり23億4,972万9千円で、前年度と比較すると1億6,651万9千円(7.63%)の費用増となっている。

事業費用の内訳は営業費用が21億8,731万4千円で、前年度と比較すると1億3,474万4千円(6.56%)の費用増、営業外費用が1億2,366万7千円で、前年度と比較すると225万円(1.79%)の費用減、特別損失が3,874万8千円で、前年度と比較すると3,402万5千円(820.41%)の費用増となっており、構成比は営業費用が93.09%、営業外費用が5.26%、

特別損失が1.65%となっている。

次に、事業費用の主たるものを前年度と比較してみると、事業費用の51.56%を占める原水及び浄水費は受水費の減などにより1,248万4千円の費用減、配水及び給水費は委託料の減などにより256万8千円の費用減、業務費は職員給与費の減などにより261万3千円の費用減、総係費は職員給与費の減などにより1,876万2千円の費用減、その他特別損失は、地方公営企業会計制度の見直しによる賞与引当金、法定福利引当金の計上により1,787万4千円の費用増となっている。

事業費用

区 分	25年度		26年度		比較増減	対前年度比
	千円	構成比 %	千円	構成比 %		
営業費用	2,052,570	94.02	2,187,314	93.09	134,744	106.56
原水及び浄水費	1,224,103	56.07	1,211,619	51.56	△ 12,484	98.98
配水及び給水費	150,232	6.88	147,664	6.28	△ 2,568	98.29
受託工事費	58,767	2.69	89,793	3.82	31,026	152.79
業務費	177,894	8.15	175,281	7.46	△ 2,613	98.53
総係費	113,751	5.21	94,989	4.04	△ 18,762	83.51
減価償却費	307,310	14.08	412,101	17.54	104,791	134.10
資産減耗費	20,513	0.94	55,867	2.38	35,354	272.35
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	125,917	5.77	123,667	5.26	△ 2,250	98.21
支払利息及び企業債取扱諸費	125,784	5.76	117,846	5.02	△ 7,938	93.69
雑支出	133	0.01	5,821	0.25	5,688	著 増
特別損失	4,723	0.22	38,748	1.65	34,025	820.41
過年度損益修正損	4,723	0.22	20,874	0.89	16,151	441.96
その他特別損失	0	0.00	17,874	0.76	17,874	皆 増
合 計	2,183,210	100.00	2,349,729	100.00	166,519	107.63

企業債現在高の推移は次表のとおりである。

企業債残高推移表

区分	24年度	25年度	26年度
	(千円)	(千円)	(千円)
年度当初残高	5,037,733	4,836,460	4,636,963
当該年度借入高	50,000	50,000	50,000
当該年度償還高	251,273	249,497	257,752
年度末残高	4,836,460	4,636,963	4,429,211

次に、事業に要した費用を性質別に前年度と比較してみると次表に示すとおり、人件費は2億2,666万7千円で前年度と比較すると564万円(2.55%)の費用増となっている。

物件費等は21億2,306万2千円で前年度と比較すると1億6,087万9千円(8.20%)の費用増となっている。これは、地方公営企業会計制度の見直しによる有形固定資産減価償却費の増加により1億479万1千円の費用増となったのをはじめ、工事請負費、その他の経費などが費用増になったことによるものである。

事業費用（性質別）

区 分	25年度	構成比	26年度	構成比	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	221,027	10.12	226,667	9.65	5,640	102.55
給料	107,292	4.91	104,846	4.46	△ 2,446	97.72
手当等※児童手当除く	72,643	3.33	57,546	2.45	△ 15,097	79.22
賞与引当金繰入額	0	0.00	12,213	0.52	12,213	皆 増
その他特別損失 (賞与引当金繰入額)	0	0.00	15,199	0.65	15,199	皆 増
退職給付金	6,300	0.29	0	0.00	△ 6,300	0.00
法定福利費	34,792	1.59	31,951	1.36	△ 2,841	91.83
法定福利費引当金繰入額	0	0.00	2,237	0.10	2,237	皆 増
その他特別損失 (法定福利費引当金繰入額)	0	0.00	2,675	0.11	2,675	皆 増
物 件 費 等	1,962,183	89.88	2,123,062	90.35	160,879	108.20
委託料	263,218	12.06	256,775	10.93	△ 6,443	97.55
工事請負費	70,988	3.25	100,693	4.29	29,705	141.85
受水費	1,112,530	50.96	1,096,297	46.66	△ 16,233	98.54
有形固定資産減価償却費	307,310	14.08	412,101	17.54	104,791	134.10
企業債利息	125,784	5.76	117,846	5.02	△ 7,938	93.69
その他の経費	82,353	3.77	139,350	5.93	56,997	169.21
合 計	2,183,210	100.00	2,349,729	100.00	166,519	107.63

(3) 原価について

次表に示すとおり本年度の給水原価（有収水量1 m³当りの原価）は、有収水量の減少により、前年度に比べ2円49銭増の154円52銭となっている。

一方、供給単価（有収水量1 m³当りの給水収益）は、前年度に比べ1円37銭減の186円88銭となっている。

収益性すなわち有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価の差は前年度36

円22銭の収支差益であったが、3円86銭減少し、32円36銭の利益となっている。

原価表

区分 年度	有収水量	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利益 (円) (B-A)
		水道事業費用 受託工事費等を除く	1m ³ 当り (円)	給水収益	1m ³ 当り (円)	
22	14,655,908	2,646,231,420	180.56	2,840,169,451	193.79	13.23
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
23	14,375,750	2,470,974,587	171.88	2,721,137,981	189.29	17.40
	98.09	93.38	95.20	95.81	97.68	
24	14,073,540	2,346,379,175	166.72	2,658,739,303	188.92	22.19
	96.03	88.67	92.34	93.61	97.49	
25	13,942,457	2,119,720,075	152.03	2,624,624,714	188.25	36.21
	95.13	80.10	84.20	92.41	97.14	
26	13,549,389	2,093,671,004	154.52	2,532,126,025	186.88	32.36
	92.45	79.12	85.58	89.15	96.43	

(下段は対22年度比)

4. 財政状況について (附表7)

(1) 資産について

資産総額は133億9,753万8千円で制度改正による移行振替後の今年度期首金額(以下、「前年度」とする)に比べ4億8,901万6千円(3.79%)の増加となっている。

(ア) 固定資産は99億467万円(構成比73.93%)で、前年度に比べ1億4,053万2千円(1.44%)増加している。

(イ) 流動資産は34億9,286万8千円(構成比26.07%)で、前年度に比べ3億4,848万4千円(11.08%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

(2) 負債について

負債合計は85億4,039万8千円(構成比63.75%)で、前年度に比べ7,028万1千円(0.82%)の減少となっている。

(ア) 固定負債は46億3,588万4千円(構成比34.60%)で前年度に比べ

3億287万6千円(6.13%)の減少となっている。

(イ)流動負債は8億9,686万円(構成比6.69%)で前年度に比べ2億5,121万1千円(38.91%)増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

(ウ)地方公営企業会計制度の見直しにより、償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等について繰延収益(長期前受金)として30億765万4千円が計上されている。

(3) 資本について

資本合計は48億5,714万円(構成比36.25%)で、前年度に比べ5億5,929万7千円(13.01%)の増加となっている。

(ア)資本金は18億7,686万2千円(構成比14.01%)で前年度から増減はしていない。

(イ)剰余金は29億8,027万8千円(構成比22.24%)で前年度に比べ5億5,929万7千円(23.10%)増加している。これは主に、利益剰余金の増加によるものである。

(4) 負債資本合計について

負債資本合計は133億9,753万8千円で前年度に比べ4億8,901万6千円(3.79%)の増加となっている。

5. 収入の状況

(1) 当事業の収入状況については、次表に示すとおり収入調定額は当年度分30億9,019万1千円、過年度繰越分4億434万5千円、合計34億9,453万6千円、収入額は当年度分27億5,286万8千円、過年度繰越分3億8,307万4千円の計31億3,594万2千円(収入率89.74%)となり、前年度に比べ収入額は2億2,105万円の増加となっている。

なお、収入率においては過年度繰越分で1.49ポイント、当年度分では2.06ポイントの増加となっており、合計で2.08ポイント増加している。

新会計基準の適用により給水収益の未収金等の将来の貸倒れに備え貸倒引当金を計上することが義務付けられた。

貸倒れは納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、今年度の貸倒れ発生額は494万3千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

収入状況比較

※消費税込

科目	年度	調定額 千円	収入額 千円	貸倒れ発生額 千円	収入未済額 千円	収入率 %
給水収益	26	2,725,230	2,431,749	0	293,481	89.23
	25	2,755,856	2,463,406	0	292,450	89.39
	増減	△ 30,626	△ 31,657	0	1,031	△ 0.16
受託工事収益	26	84,731	71,469	0	13,262	84.35
	25	55,848	2,198	0	53,650	3.94
	増減	28,883	69,271	0	△ 40,388	80.41
その他営業収益	26	87,210	58,403	0	28,807	66.97
	25	75,500	56,086	0	19,414	74.29
	増減	11,710	2,317	0	9,393	△ 7.32
営業外収益	26	193,020	191,247	0	1,773	99.08
	25	98,885	76,947	0	21,938	77.81
	増減	94,135	114,300	0	△ 20,165	21.27
特別利益	26	0	0	0	0	—
	25	0	0	0	0	—
	増減	0	0	0	0	—
収入計	26	3,090,191	2,752,868	0	337,323	89.08
	25	2,986,089	2,598,637	0	387,452	87.02
	増減	104,102	154,231	0	△ 50,129	2.06
過年度繰越分	26	404,345	383,074	4,943	16,328	94.74
	25	339,132	316,255	4,960	17,917	93.25
	増減	65,213	66,819	△ 17	△ 1,589	1.49
合計	26	3,494,536	3,135,942	4,943	353,651	89.74
	25	3,325,221	2,914,892	4,960	405,369	87.66
	増減	169,315	221,050	△ 17	△ 51,718	2.08

(2) 水道料金の徴収状況は、次表に示すとおり口座振替が20万1,354件(構成比69.93%)で徴収額20億9,146万円(構成比76.85%)、自主納付が8万6,591件(構成比30.07%)で徴収額6億3,002万8千円(構成比23.15%)となっている。なお自主納付の内コンビニエンス・ストアでの納付状況は7万3,078件で徴収額4億126万7千円となっている。

口座振替による納付やコンビニエンス・ストアでの水道料金の取り扱いは、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

水 道 料 金 徴 収 状 況

年度	区 分	納 付 別		合 計
		口座振替	自主納付	
22	徴 収 額	2,162,948 千円	832,294 千円	2,995,242 千円
	構 成 比 率	72.21 %	27.79 %	100.00 %
	件 数	201,975 件	88,471 件	290,446 件
	構 成 比 率	69.54 %	30.46 %	100.00 %
23	徴 収 額	2,059,890 千円	791,795 千円	2,851,685 千円
	構 成 比 率	72.23 %	27.77 %	100.00 %
	件 数	199,918 件	88,264 件	288,182 件
	構 成 比 率	69.37 %	30.63 %	100.00 %
24	徴 収 額	2,002,635 千円	788,208 千円	2,790,843 千円
	構 成 比 率	71.76 %	28.24 %	100.00 %
	件 数	198,723 件	89,789 件	288,512 件
	構 成 比 率	68.88 %	31.12 %	100.00 %
25	徴 収 額	2,013,925 千円	739,058 千円	2,752,983 千円
	構 成 比 率	73.15 %	26.85 %	100.00 %
	件 数	200,675 件	87,777 件	288,452 件
	構 成 比 率	69.57 %	30.43 %	100.00 %
26	徴 収 額	2,091,460 千円	630,028 千円	2,721,488 千円
	構 成 比 率	76.85 %	23.15 %	100.00 %
	件 数	201,354 件	86,591 件	287,945 件
	構 成 比 率	69.93 %	30.07 %	100.00 %

6. 資金の状況について

地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。発生主義会計のもとでは収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じるが、キャッシュ・フロー計算書の導入により、この現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となった。キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは8億5,496万5千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億8,762万4千円で財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億775万2千円となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は3億5,958万8千円の増加となり、資金期末残高は30億4,499万2千円となる。

水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較：千円単位）

区分		平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	537,832
	減価償却費	412,101
	固定資産除却費	46,667
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 61,833
	修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 11,141
	賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	17,994
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,365
	長期前受金戻入額	△ 127,518
	受取利息及び受取利息配当金	△ 4,409
	支払利息	117,846
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	51,719
	未払金の増減額（△は減少）	△ 24,416
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 859
	前払金の増減額（△は減少）	△ 1,490
	前受金の増減額（△は減少）	△ 2,278
	預り金の増減額（△は減少）	823
	他会計貸付金の増減額（△は増加）	0
	小計	968,401
	利息及び配当金の受取額	4,409
	利息の支払額	△ 117,846
	業務活動によるキャッシュフロー	854,965
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 362,361
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	74,737
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,624
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 257,752
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,752
	資金増加額（又は減少額）	359,588
	資金期首残高	2,685,404
	資金期末残高	3,044,992

7. 第4次水道施設等整備事業について

平成22年度から平成28年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院等の重要施設、応急給水拠点となる避難所等への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第4次水道施設等整備事業に着手している。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額1億7,925万7千円で、工事概要については、老朽化配水管、口径75mm～300mmを布設替したものである。

第4次水道施設等整備事業

(単位：千円)

施工 区分	全体事業（平成22年度～平成28年度）			施工年度 （平成22年度～平成25年度）		平成26年度施工済		備考
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
配 水 施 設	府宮門真千石西町住宅建替工事に伴う配水管布設替工事 φ150～300mm	623m	130,103	0m	0	0m	0	
	八尾・枚方線配水管布設替工事 φ200mm	880m	120,000	559m	76,340	0m	0	
	老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400mm	一式	1,216,955	一式	315,054	一式	153,007	
工事費合計			1,467,058		391,394		153,007	
分担金			5,250		5,423		0	
委託料			46,983		0		0	
事務費			92,417		120,404		24,242	
材料費			21,000		0		0	
消火栓			15,810		6,207		2,008	
合計			1,648,518		523,428		179,257	
財源 内訳	起債		1,450,103		360,000		50,000	
	自己資金		198,415		163,428		129,257	
	合計		1,648,518		523,428		179,257	

む す び

平成26年度の門真市水道事業会計の決算審査は以上のとおりである。

事業収益は、28億8,756万1千円で、前年度に比べ4,045万6千円(1.42%)の増収となっている。

この主たる要因は、給水収益が有収水量の減少により、前年度と比べ9,249万9千円減収となったものの、受託工事収益が下水道受託工事の増加等により2,873万5千円増加し、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、長期前受金戻入が1億2,751万8千円発生したことによるものである。

事業費用は、23億4,972万9千円で、前年度に比べ1億6,651万9千円(7.63%)の費用増となっている。

この主たる要因は、営業費用で原水及び浄水費が受水費の減などにより1,248万4千円の費用減となったものの、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、減価償却費が1億479万1千円増加、資産減耗費が3,535万4千円増加、特別損失が3,402万5千円増加したことによるものである。

事業収益28億8,756万1千円から事業費用23億4,972万9千円を差し引いた結果、当年度純利益は5億3,783万2千円であった。

なお、未処分利益剰余金変動額8億4,255万6千円、前年度繰越利益剰余金661万7千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は13億8,700万5千円となった。

経営分析からも認められるとおり、主要な数値は概して良好な水準で推移し、評価できるものであり、利益剰余金は平成14年度から継続して計上され、安定した状態が維持されている状況にある。

しかし、水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少、営業用や工場用等の大口使用者の縮小・撤退、節水意識や節水機器の普及による節水型社会への移行などにより、事業収益の柱である料金収入に直接つながる有収水量は年々逡減しており、今後も給水収益の伸びは期待できない。

一方で、市内配水管総延長219,352mの内、布設後41年以上を経過する配水管は、92,499m(42.1%)を占めており、市内配水管の耐震化率は17.9%に留まって

いることから、今後も中長期的な計画の下、優先順位を定めて更新を進めていく必要がある。

このような状況において、本年度からは、地方公営企業会計制度の見直しにより、新たな基準が適用されている。見直し内容については意見書の冒頭で記載したとおりであるが、新たな基準により、損益構造、資産・負債の状況等が明らかになり、より効率的な事業運営に資することが期待される。また、各種引当金の計上が義務化され、貸倒引当金については、これまでの実績に基づいて算定することから、今後も更に適切な債権管理に努めるよう求められることとなる。

今回の見直しを契機として、人口減少社会、インフラ更新時代に対応することができる経営方針、財務基盤を確立し、安全で良質な水の安定供給と災害に強い施設整備を実施し、市民に信頼される水道事業を推進されるよう要望する。

[決算審査資料]

業 務 実 績 表

項 目	25年度	26年度	前年度に対する比較		備 考
			比率 (%)	増 減	
総 人 口	127,314 人	126,123 人	99.06	△ 1,191 人	年度末現在
給 水 人 口	127,314 人	126,123 人	99.06	△ 1,191 人	年度末現在
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	100.00	0 人	第2次水道拡張事業
普 及 率	100.00 %	100.00 %	100.00	0.00 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	84.24 %	83.45 %	99.06	△ 0.79 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	60,923 戸	61,070 戸	100.24	147 戸	年度末現在
配 水 能 力	72,000 m ³	72,000 m ³	100.00	0 m ³	m ³ /日
受 水 量	14,833,740 m ³	14,617,290 m ³	98.54	△ 216,450 m ³	年間総受水量
大 阪 広 域 水 道 企 業 団	14,833,740 m ³	14,617,290 m ³	98.54	△ 216,450 m ³	
配 水 量	14,681,780 m ³	14,424,930 m ³	98.25	△ 256,850 m ³	年間総配水量
1 日 平 均 受 水 量	40,640 m ³	40,047 m ³	98.54	△ 593 m ³	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間日数}}$
1 日 平 均 配 水 量	40,224 m ³	39,520 m ³	98.25	△ 704 m ³	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	46,550 m ³	44,850 m ³	96.35	△ 1,700 m ³	平成26年7月16日

項 目	25年度	26年度	前年度に対する比較		備 考
			比率 (%)	増 減	
1人1日最大配水量	366 ℓ	356 ℓ	97.27	△ 10 ℓ	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
1人1日平均配水量	316 ℓ	313 ℓ	99.05	△ 3 ℓ	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
有 収 水 量	13,942,457 m ³	13,549,389 m ³	97.18	△ 393,068 m ³	年間総有収水量
有 収 率	94.96 %	93.93 %	98.92	△ 1.03 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
負 荷 率	86.41 %	88.12 %	101.98	1.71 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	55.87 %	54.89 %	98.25	△ 0.98 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最 大 稼 動 率	64.65 %	62.29 %	96.35	△ 2.36 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配 水 管 延 長	220,080 m	219,352 m	99.67	△ 728 m	年度末現在 (75 ~ 1,200mm)
職 員 数	28 人	28 人	100.00	0 人	年度末現在 (管理者含まず)
職員1人当り給水人口	5,787 人	5,733 人	99.07	△ 54 人	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り有収水量	633,748 m ³	615,881 m ³	97.18	△ 17,867 m ³	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り営業収益	125,111,349 円	122,650,733 円	98.03	△ 2,460,616 円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り有形固定資産	423,901,182 円	353,665,605 円	83.43	△ 70,235,577 円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数 (管理者含まず)}}$

経 営 分 析 表

分析項目	比率(%)			算式(26年度)	摘 要	
	24年度	25年度	26年度			
構成比率	固定資産構成比率	81.16	78.95	73.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	自己資本構成比率	59.91	62.86	58.70	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債構成比率	37.00	34.56	34.60	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
財務比率	固定比率	135.47	125.59	125.94	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産対長期資本比率	83.74	81.04	79.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	流動比率	610.02	815.98	389.46	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	現金比率	435.65	692.30	339.52	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているため、緊急に対策を講じなければならない。
	不良債務比率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
利子負担率	2.76	2.71	2.66	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。	

※ 地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度より一部算出方法が変更されています。

分析項目		比率(%)			算式	摘要
		24年度	25年度	26年度		
回 転 率	固定資産回転率	0.24	0.23	0.27	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
	流動資産回転率	1.08	0.93	0.79	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
	未収金回転率	7.59	6.60	6.01	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
	未払金回転率	9.33	9.87	7.39	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金})\div 2}$	この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
収 益 率	総収益対 総費用比率	118.65	130.41	122.89	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
	営業収益対 営業費用比率	122.99	134.10	123.36	$\frac{\text{業収益}-\text{受託工事収}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還金 対料金収入比率(A)	9.45	9.51	10.18	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
	企業債利息 対料金収入比率(B)	5.02	4.79	4.65	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
	企業債元利償還金 対料金収入比率	14.47	14.30	14.83	(A) + (B)	上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
	職員給与費 対料金収入比率	13.65	7.98	8.17	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

※ 地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度より一部算出方法が変更されています。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収入)

(収益的支出)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
	千円	千円	%	千円		千円	千円	%	千円
水 道 事 業 収 益	3,178,316	3,090,191	97.23	202,630	水 道 事 業 費 用	2,886,558	2,517,639	87.22	122,008
営 業 収 益	2,987,910	2,897,171	96.96	198,855	営 業 費 用	2,628,153	2,309,038	87.86	121,724
営 業 外 収 益	190,396	193,020	101.38	3,774	営 業 外 費 用	210,364	169,618	80.63	49
特 別 利 益	10	0	0.00	0	特 別 損 失	43,041	38,983	90.57	235
					予 備 費	5,000	0	0.00	0

(資本的収入)

(資本的支出)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
	千円	千円	%	千円		千円	千円	%	千円
資 本 的 収 入	275,582	167,877	60.92	0	資 本 的 支 出	1,217,254	899,136	73.87	42,084
企 業 債	50,000	50,000	100.00	0	建 設 改 良 費	959,501	641,384	66.85	42,084
工 事 負 担 金	225,582	117,877	52.25	0	企 業 債 償 還 金	257,753	257,752	100.00	0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	区 分	金 額			対 2 4 年度比率	
	年 度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 5 年度	2 6 年度
		千円	千円	千円	%	%
営 業 利 益 (△損失) (A) - (B) = (C)		524,640	699,880	511,002	133.40	97.40
営 業 収 益 (A)		2,807,040	2,752,450	2,698,316	98.06	96.13
営 業 費 用 (B)		2,282,400	2,052,570	2,187,314	89.93	95.83
営 業 外 利 益 (△損失) (D) - (E) = (F)		△ 68,569	△ 31,262	65,578	—	—
営 業 外 収 益 (D)		64,881	94,655	189,245	145.89	291.68
営 業 外 費 用 (E)		133,450	125,917	123,667	94.36	92.67
経 常 利 益 (△損失) (C) + (F) = (G)		456,071	668,618	576,580	146.60	126.42
特 別 利 益 (H)		0	0	0	—	—
特 別 損 失 (I)		4,568	4,723	38,748	103.39	848.25
当 年 度 純 利 益 (△純損失) (G) + (H) - (I)		451,503	663,895	537,832	147.04	119.12

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計				
	25年度		26年度			25年度		26年度			25年度		26年度		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対前年度比率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対前年度比率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対前年度比率
	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%
営業費用	221,027	100.00	208,793	92.11	94.46	1,831,543	93.34	1,978,521	93.19	108.02	2,052,570	94.02	2,187,314	93.09	106.56
原水及び浄水費	24,200	10.95	24,329	10.73	100.53	1,199,903	61.15	1,187,290	55.92	98.95	1,224,103	56.07	1,211,619	51.56	98.98
配水及び給水費	43,036	19.47	44,542	19.65	103.50	107,196	5.46	103,122	4.86	96.20	150,232	6.88	147,664	6.28	98.29
受託工事費	12,728	5.76	19,727	8.70	154.99	46,039	2.35	70,066	3.30	152.19	58,767	2.69	89,793	3.82	152.79
業務費	59,101	26.74	57,616	25.42	97.49	118,793	6.05	117,665	5.54	99.05	177,894	8.15	175,281	7.46	98.53
総係費	81,962	37.08	62,579	27.61	76.35	31,789	1.62	32,410	1.53	101.95	113,751	5.21	94,989	4.04	83.51
減価償却費	—	—	—	—	—	307,310	15.66	412,101	19.41	134.10	307,310	14.08	412,101	17.54	134.10
資産減耗費	—	—	—	—	—	20,513	1.05	55,867	2.63	272.35	20,513	0.94	55,867	2.38	272.35
その他営業費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業外費用	—	—	—	—	—	125,917	6.42	123,667	5.82	98.21	125,917	5.77	123,667	5.26	98.21
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	125,784	6.41	117,846	5.55	93.69	125,784	5.76	117,846	5.02	93.69
雑支出	—	—	—	—	—	133	0.01	5,821	0.27	著増	133	0.01	5,821	0.25	著増
特別損失	—	—	17,874	7.89	皆増	4,723	0.24	20,874	0.98	441.96	4,723	0.22	38,748	1.65	820.41
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	4,723	0.24	20,874	0.98	441.96	4,723	0.22	20,874	0.89	441.96
その他特別損失	—	—	17,874	7.89	皆増	—	—	—	—	—	—	—	17,874	0.76	皆増
合計	221,027	100.00	226,667	100.00	102.55	1,962,183	100.00	2,123,062	100.00	108.20	2,183,210	100.00	2,349,729	100.00	107.63

費用節別比率表

科目	年度 区分	24年度		25年度			26年度				
		金額	構成比率	金額	構成比率	対24年度比率	金額	構成比率	対24年度比率	対前年度比較	
										金額	比率
		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
人件費		379,085	15.66	221,027	10.12	58.31	226,667	9.65	59.79	5,640	102.55
給料		137,130	5.66	107,292	4.91	78.24	104,846	4.46	76.46	△ 2,446	97.72
手当等		90,233	3.73	72,643	3.33	80.51	57,546	2.45	63.77	△ 15,097	79.22
賞与引当金繰入額		—	—	—	—	—	12,213	0.52	皆増	12,213	皆増
退職給与金		107,422	4.44	6,300	0.29	5.86	—	—	皆減	△ 6,300	皆減
法定福利費		44,300	1.83	34,792	1.59	78.54	31,951	1.36	72.12	△ 2,841	91.83
法定福利費引当金繰入額		—	—	—	—	—	2,237	0.10	皆増	2,237	皆増
その他特別損失		—	—	—	—	—	17,874	0.76	皆増	17,874	皆増
物件費その他の経費		2,041,333	84.34	1,962,183	89.88	96.12	2,123,062	90.35	104.00	160,879	108.20
児童手当		1,430	0.06	1,430	0.07	100.00	1,390	0.06	97.20	△ 40	97.20
旅費		294	0.01	253	0.01	86.05	193	0.01	65.65	△ 60	76.28
被服費		6	0.00	387	0.02	著増	—	—	皆減	△ 387	皆減
備消耗品費		5,167	0.21	3,084	0.14	59.69	5,242	0.22	101.45	2,158	169.97
燃料費		236	0.01	407	0.02	172.46	424	0.02	179.66	17	104.18
光熱水費		2,829	0.12	3,437	0.16	121.49	2,886	0.12	102.01	△ 551	83.97
印刷製本費		1,265	0.05	1,396	0.06	110.36	683	0.03	53.99	△ 713	48.93
通信運搬費		8,829	0.36	3,142	0.14	35.59	2,953	0.13	33.45	△ 189	93.98
委託料		270,461	11.17	263,218	12.06	97.32	256,775	10.93	94.94	△ 6,443	97.55
報償費		200	0.01	—	—	皆減	168	0.01	84.00	168	皆増
手数料		1,754	0.07	1,060	0.05	60.43	1,143	0.05	65.17	83	107.83
使用料		805	0.03	790	0.04	98.14	865	0.04	107.45	75	109.49
賃借料		9,204	0.38	7,723	0.35	83.91	5,663	0.24	61.53	△ 2,060	73.33
修繕費		5,527	0.23	6,575	0.30	118.96	5,926	0.25	107.22	△ 649	90.13
工事請負費		75,009	3.10	70,988	3.25	94.64	100,693	4.29	134.24	29,705	141.85
動力費		14,542	0.60	16,808	0.77	115.58	16,957	0.72	116.61	149	100.89

科目	24年度		25年度			26年度				
	金額	構成比率	金額	構成比率	対24年度比率	金額	構成比率	対24年度比率	対前年度比較	
									金額	比率
年度	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
薬品費	115	0.00	—	—	皆減	41	0.00	35.65	41	皆増
材料費	7,600	0.31	7,062	0.32	92.92	4,262	0.18	56.08	△2,800	60.35
補償金	—	—	1,319	0.06	皆増	349	0.01	皆増	△970	26.46
負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受水費	1,168,978	48.30	1,112,530	50.96	95.17	1,096,297	46.66	93.78	△16,233	98.54
会費負担金	1,252	0.05	666	0.03	53.19	680	0.03	54.31	14	102.10
交際費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
食糧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保険料	506	0.02	491	0.02	97.04	488	0.02	96.44	△3	99.39
厚生費	295	0.01	281	0.01	95.25	266	0.01	90.17	△15	94.66
賃金	—	—	673	0.03	皆増	1,943	0.08	皆増	1,270	288.71
公課費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	4,266	0.18	皆増	4,266	皆増
有形固定資産減価償却費	306,750	12.67	307,310	14.08	100.18	412,101	17.54	134.34	104,791	134.10
固定資産除却費	9,445	0.39	20,499	0.94	217.04	46,667	1.99	494.09	26,168	227.66
撤去費	8,273	0.34	—	—	皆減	9,146	0.39	110.55	9,146	皆増
棚卸資産減耗費	2,543	0.11	14	0.00	0.55	54	0.00	2.12	40	385.71
企業債利息	133,432	5.51	125,784	5.76	94.27	117,846	5.02	88.32	△7,938	93.69
一時借入金利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企業債手数料及び諸費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不用品売却原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他雑支出	18	0.00	133	0.01	738.89	5,821	0.25	著増	5,688	著増
材料売却原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	4,568	0.19	4,723	0.22	103.39	20,874	0.89	456.96	16,151	441.96
合計	2,420,418	100.00	2,183,210	100.00	90.20	2,349,729	100.00	97.08	166,519	107.63

期 首 ・ 期 末 比 較 貸 借 対 照 表

資産の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		期 首 期 末 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	18,995,812		19,460,897			
	(9,231,674)		(9,556,227)			
	9,764,138	75.64	9,904,670	73.93	140,532	101.44
有 形 固 定 資 産	18,993,779		19,458,864			
	(9,231,674)		(9,556,227)			
	9,762,105	75.63	9,902,637	73.91	140,532	101.44
土 地	154,113	1.19	154,113	1.15	0	100.00
建 物	906,725		905,096			
	(555,211)		(567,001)			
	351,514	2.72	338,095	2.52	△ 13,419	96.18
構 築 物	16,210,995		16,476,040			
	(7,304,507)		(7,597,894)			
	8,906,488	69.00	8,878,146	66.27	△ 28,342	99.68
機 械 及 び 装 置	1,580,705		1,574,635			
	(1,286,341)		(1,301,614)			
	294,364	2.28	273,021	2.04	△ 21,343	92.75
車 輛 運 搬 具	24,063		20,126			
	(22,417)		(19,014)			
	1,646	0.01	1,112	0.01	△ 534	67.56
工 具 器 具 及 び 備 品	92,228		95,554			
	(63,198)		(70,704)			
	29,030	0.22	24,850	0.19	△ 4,180	85.60
建 設 仮 勘 定	24,950	0.19	233,300	1.74	208,350	935.07
無 形 固 定 資 産	2,033	0.02	2,033	0.02	0	100.00
電 話 加 入 権	2,033	0.02	2,033	0.02	0	100.00
投 資	—	—	—	—	—	—
長 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	3,144,384	24.36	3,492,868	26.07	348,484	111.08
現 金 預 金	2,685,404	20.80	3,044,992	22.73	359,588	113.39
未 収 金	441,683	3.42	428,229	3.20	△ 13,454	96.95
営 業 未 収 金	383,431		350,854			
	20,788		17,365			
	362,643	2.81	333,368	2.49	△ 29,154	91.93
営 業 外 未 収 金	21,938	0.17	2,918	0.02	△ 19,141	12.75
そ の 他 未 収 金	57,102	0.44	91,943	0.69	34,841	161.02
他 会 計 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
貯 蔵 品	17,182	0.13	18,041	0.13	859	105.00
前 払 金	115	0.00	1,606	0.01	1,491	著 増
そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	12,908,522	100.00	13,397,538	100.00	489,016	103.79

中段 () は減価償却累計額 下段は差引金額

負債の部

科 目	貸 方					
	期 首		期 末		期 首 期 末 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	4,938,760	38.26	4,635,884	34.60	△ 302,876	93.87
建 設 改 良 企 業 債	4,379,211	33.92	4,149,310	30.97	△ 229,901	94.75
退 職 給 与 引 当 金	241,049	1.87	179,216	1.34	△ 61,833	74.35
修 繕 引 当 金	318,500	2.47	307,358	2.29	△ 11,142	96.50
流 動 負 債	645,649	5.00	896,860	6.69	251,211	138.91
建 設 改 良 企 業 債	257,752	2.00	279,901	2.09	22,149	108.59
未 払 金	247,476	1.92	459,999	3.43	212,523	185.88
前 受 金	30,629	0.24	28,351	0.21	△ 2,278	92.56
賞 与 引 当 金	—	—	15,217	0.11	15,217	皆 増
法 定 福 利 費 引 当 金	—	—	2,777	0.02	2,777	皆 増
預 り 金	109,792	0.85	110,615	0.83	823	100.75
そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
繰 延 収 益	5,133,398		5,221,751			
長 期 前 受 金	2,107,128)		(2,214,097)			
	3,026,270	23.44	3,007,654	22.45	△ 18,616	99.38
受 贈 財 産 評 価 額	267,154		264,742			
	95,326)		(100,912)			
	171,828	1.33	163,830	1.22	△ 7,998	95.35
工 事 負 担 金	4,856,387		4,947,152			
	2,011,041)		(2,112,234)			
	2,845,346	22.04	2,834,918	21.16	△ 10,428	99.63
国 庫 補 助 金	9,857		9,857			
	761)		(951)			
	9,096	0.07	8,906	0.07	△ 190	97.91
負 債 合 計	8,610,679	66.71	8,540,398	63.75	△ 70,281	99.18
資 本 の 部						
資 本 金	1,876,862	14.54	1,876,862	14.01	0	100.00
自 己 資 本 金	1,876,862	14.54	1,876,862	14.01	0	100.00
剰 余 金	2,420,981	18.75	2,980,278	22.24	559,297	123.10
資 本 剰 余 金	23,272	0.18	23,273	0.17	1	100.00
利 益 剰 余 金	2,397,709	18.57	2,957,005	22.07	559,296	123.33
資 本 合 計	4,297,843	33.29	4,857,140	36.25	559,297	113.01
負 債 資 本 合 計						
	12,908,522	100.00	13,397,538	100.00	489,016	103.79